

知的障害者のライフコースにおける恋愛・結婚支援の意義

—A 社会福祉法人独自事業結婚推進室 B の量的調査から—

平井 威 明星大学教育学部

要 旨：2015 年秋現在厚労省で検討されている「意思決定支援ガイドライン」⁹⁾では、人生領域における「住む場所」「働く場」「福祉サービス利用」と並んで「結婚」が、その内容として挙げられている。結婚に関する支援が現実的なテーマとして浮上りつつある。知的障害者の結婚生活支援に関する先行研究は、知的障害者のセクシャリティーへの権利を実質化する上での当事者と支援者の意識の違い、あるいは従属関係を組み替えて、いかに共通の価値観や支援の仕組み、望ましい関係性を作り出すかが課題であることを示している。

A 社会福祉法人は、2003 年結婚推進室(以下結婚推進室 B)という自主事業を立ち上げ、希望する GH 居住者等の恋愛、結婚・パートナー生活、子育ての継ぎ目のない支援を行ってきた。その実態を詳らかにし、他地域でも展開可能な原理やノウハウを取り出すことで、知的障害者のライフコースにおける恋愛・結婚支援の意義を明らかにできると考えた。

支援者及び当事者への質問紙による量的調査結果から、当事者の障害程度やトラブルの有無に関わりなく「交際・恋愛」に対する支援者、当事者双方の意識が変わったことや交際からパートナー生活(結婚)への移行システムが整ってきたことがわかった。結婚推進室 B の取組は、コホートネットワークの中で知的障害者のセクシャリティーへの権利の承認とそれを実質化する上で果たす伴走者やイベントの重要性を浮かび上がらせている。当事者の結婚推進室 B に対する「役立ち感」は、パートナー生活に至った人たちには高いものの、交際中や交際相手を探している人たちにとっては、それほど高いものとは言えない結果だった。

Key Words： 恋愛・結婚支援、ライフコース、知的障害者

● ————— I. はじめに

1. 問題の所在と先行研究

知的障害者のライフコースを概観するとその生活構造に定型発達の人々とは著しく異なる点があることがわかる。それは、恋愛関係、結婚・パートナーとの生活、子育て経験という人生ステージの欠如である。地域で暮らし一般就労して余暇を楽しんでいる＝社会参加と自立を果たしているかに見える人にも、このステージはない。

知的障害者のセクシャリティーへの権利や結婚生活支援に関する 2000 年以降で注目すべき研究に以下がある。

ひとつの法人内 4 組という限られた数ながら

丹念な聞き取り調査によって、家族背景や結婚前の状況から生活実態、子育て、地域とのつながりなどを明らかにしている秦(2000)²⁾は、「結婚生活支援は当事者のニーズや生活条件によって画一的にはできない。(中略)個人生活の干渉にならないよう配慮することが必要である。援助者は高い専門性が求められる。質は異なるが身内以上に当事者との信頼関係が重要になる」とまとめている。

主として在宅の独身知的障害者 33 名(内既婚 2 名、GH 利用者 5 名)に面接調査を実施し、休日の過ごし方、デート経験、交際や結婚・子どもを持つことへの願望、妊娠に関する知識、援助希望などを聞き取った井上ら(井上・郷間 2001)³⁾は、①デート願望を持つ者は 63%だったがデート経験者は 27%、休日等家で過ごす男性

は2/3を占めていることから生活や交流範囲の狭さが恋愛の障壁になっていること、②妊娠への正しい知識を持っている者はわずか20%だったことから、性に対する知識の低さがあること、③結婚を望む者の71%が経済面や家事・育児、就労などへの支援を求めていることを明らかにした。

井上ら(1999)⁷⁾は知的障害者の恋愛や結婚に対する障壁を明らかにし援助の在り方を探るために、親、施設職員、一般の人たちへの意識調査も実施しているが、一般人90%、施設職員76%が知的障害者の結婚に「どちらかという賛成」以上であるのに対して、親は43%しか肯定していないことが示されていた。

知的障害者入所施設から地域移行しつつある総合援護施設へのエスノグラフィックな調査方法を採用し、当事者や職員への聞き取り調査から地域移行における性の統制過程を問題にした鈴木(2013)¹²⁾は、①当事者が交際や結婚、子育てに関して職員に相談したり、支援を受けたりすることを希望していること(鈴木はこれを性交渉・生殖を統制する規範にもとづく自己決定権の制約であるとする)、②職員は当事者の生活・育児能力や育児支援の困難さに対する懸念をもってしていることを明らかにしている。

河東田・小林等(2013)⁸⁾による2004年度の「知的障害者の結婚生活支援のあり方に関する研究」は各地4法人4センターを対象に54組の対象者の状況、支援内容、結婚までのプロセスなどを明らかにしている。河東田等は、結婚生活支援に各支援機関が与える影響の大きさを指摘し、グループホーム制度の有効活用など公的制度の活用と地域の人的・組織的ネットワーク構築、支援職員の価値観の共有などの要因が大切であることを指摘している。そのうえで、一人ひとりのニーズへの支援(自己決定支援)が基本になるべき、と結論付けている。

3施設の20世帯34名のインタビュー調査をした田中(2014)¹³⁾は、調査した3つの施設間で違った類型が多く見られたことから、河東田等の先行研究における支援スタッフの考え方や価値観の違いによる影響という指摘に加えて、制度と施設職員の知識・経験の影響にも着目すべきことを①相談事や問題の解決等重要事項は施設職員に頼る例が目立ち、事例によっては配偶者より優先的に相談するなど施設職員の占める位置が大きいことから、結婚のプロセスで背中を押したり、資源の管理者役割を代行や共同する役割があることを認識すること、②

GHを結婚し子どもを産み育てる「場」として制度的に保障すること、③結婚の知識と経験を、支援者も当事者も共有する「場」が必要なこと、と指摘している。

障害者「自立論」の枠組みを批判的に検討し、知的障害者が『大人になる』ということを視野に入れてこなかったのではないだろうかと問題提起している新藤(2013)¹¹⁾は、「(知的障害者がその歴年齢に応じて:筆者補足)経験しうる出来事を『関与者たち』が排除していないか、顧みる必要がある。『関与者たち』が持つ視点の拡がり、知的障害者のライフコースを豊かなものにするにつなると考えられる」と述べている。そこから新藤は、このような「関与者たち」の理解を前提に他者との私的なインタラクションに基づく人間関係づくりという視点が欠かせないし、このような関係性の延長線上に友情や愛情があり、その結果としての恋愛やセクシャリティー、結婚の可能性を否定すべきでないだろうとしている。

新藤は、親がコミットしていない当事者の方が結婚経験をしていることを知っており、少なくない軽度の知的障害者がその障害を認知せずに社会生活をおくっていることも承知している。そこから今後の課題として①家族および当事者の社会階層をふまえて、知的障害者のライフコースを分析すること、②知的障害が社会的に構築されるものであるとするならば、それはライフコースのどの時点からいかに構築されるのかといった観点から、知的障害者の人生に沿った縦断的な調査を行う必要があるだろうと結んでいる。

2. 知的障害者のライフコースにおける恋愛・結婚支援の今日的視座

以上のような先行研究で一貫して問題にされているのが、知的障害者のセクシャリティーへの権利の承認を前提としつつ、それを実質化する上での当事者と支援者の意識の違い、あるいは従属関係を組み替えて、いかに共通の価値観や支援の仕組み、望ましい関係性を作り出すかということである。そのキーワードは、秦によれば「信頼関係」であり、鈴木では「規範に基づく統制」、河東田では「自己決定支援」、田中では「管理者役割の代行・共同」、新藤では「関与者の理解」、であった。それぞれの立ち位置や視角は違うが、当事者と支援者の関係性をどのようなものとしてとらえるかが問われていた。鈴木が言うように、入所施設から地域

への在住移行が進んでも、それまでに当事者、支援者双方に形成された「規範」から自由になることはなかなか難しい。それは在宅者であっても新藤が言うように親から「大人になる」ことを部分的にしか期待されてこなかったがゆえに「アイドルのような恋人がほしい」「お嫁さんになりたい」といった子ども期の憧れ以上の現実感をもって交際や結婚をとらえられない点では共通している。

では、今日のような視座でこの問題にアプローチすべきなのだろうか。

厚生労働省社会保障審議会障害者部会で検討されている「意思決定支援ガイドライン(案)の概要」⁹⁾には意思決定の内容(領域)の(2)人生の領域に「住む場所、働く場の選択、結婚、障害福祉サービスの利用等」(下線は筆者)とある。これまで支援課題とはとらえられていなかった結婚が、居住、就労、障害福祉サービス利用と並んで意思決定の内容に挙げられている。つまり、人生の選択に関わる計画を立案する相談時(例えば学校を卒業し社会に移行していく際に行われる移行支援会議や個別の支援計画策定にかかわる計画相談)に、「住む場所の希望は？働く場所は？どんな障害福祉サービスを利用したいですか？」などと当事者の意向を伺うことと並んで「結婚はしたいですか？」と聞くことが当たり前になるということだ。「グループホームで暮らしたい」と言った当事者に利用可能なグループホームに関する情報提供や入居するための諸条件を説明するように、「就労したい」と言った当事者に求人のある就労先を紹介したり、就労するために必要なスキルを身につけるための訓練プログラムを受けさせたりするように、「結婚したい」と言った当事者に、結婚相手を見つけるための情報を提供したり、結婚相手を求めている異性を紹介したり、結婚するためにはどのようなスキルが必要で、それをどのように身につけるのか、どのような条件が必要なのか説明したり、訓練したりするサービスが、当たり前になるということだ。

これは、夢物語だろうか。

実際にこうしたサービスを行っている事業所がある。

知的障害者の地域生活移行を進めてきた A 社会福祉法人は、2003 年結婚推進室という自主事業を立ち上げ、希望する GH 居住者等の恋愛、結婚・パートナー生活(P 生活)、子育ての継ぎ目のない支援を行ってきた。先行研究からもわかるように、入所施設や通勤寮を運営する

法人が地域移行した障害者の結婚生活支援を行う取り組みは、これまでも行われている。しかし、法人事業として恋愛(婚活)支援から子育てまでの組織的継続的支援体制をつくり実施している点で、この法人の取り組みは出色の存在である。

知的障害者が、子ども期の憧れを超えた現実感をもって交際や結婚を考えられる時が来ているのだ。

3. 目的

本研究は、A 社会福祉法人結婚推進室 B の支援実態を詳らかにし、知的障害者のセクシャリティーへの権利の承認とそれを実質化するうえでの当事者と支援者の意識の違い、あるいは従属関係を組み替えて、意思決定支援を行う仕組みをどう作り出すか、他地域でも展開可能な原理やノウハウを取り出すことから知的障害者のライフコースにおける恋愛・結婚支援の意義を明らかにする。

II. 研究方法

1. 対象

A 社会福祉法人(以下「法人」)自主事業結婚推進室 B(以下結婚推進室 B)に利用登録している 203 名の知的障害者及び結婚推進室 B 担当職員、共同生活援助事業所職員・グループホーム世話人、「法人」関係者。

2. 調査方法

(1) 2015 年 2 月 14 日より同年 3 月 3 日までの間に結婚推進室 B 登録者(以下、当事者と表記)203 名とその支援者(グループホーム世話人、家族等)に質問紙調査を行った。その際、河東田の了解を得て、2004 年度日本財団助成事業分担研究「知的障害者の結婚生活支援のあり方に関する研究」で使用した質問項目を参考に、この先行研究結果と比較・検討できるように質問紙調査項目を設定した。なお、質問紙は、結婚及び入籍していないパートナーとの同棲生活者(以下「P 群」と表記)向け、交際をしている者(以下「交群」と表記)向け、交際相手を探している者(以下「探群」と表記)向けに分け、それぞれ当事者用と支援者用の計 6 種類を作成して実施した。

(2) 2015 年 2 月に 2 回(3 日間)、3 月に 1 回(7 日間)「法人」所在地に滞在し、当事者 8 名

並びに「法人」関係者に対するインタビュー及び実地見聞・資料調査を行った。

(3) 2015年8月に1回(2日間)「法人」所在地にて、当事者2名並びに「法人」職員への追加インタビュー調査を行った。

3. 手続き

本研究は、目的達成のために、筆者と「法人」との間に共同研究プロジェクトを立ち上げ、「法人」窓口の常務理事並びにプロジェクトリーダーとの綿密な連携のもとに実施した。研究の全体デザインは筆者が作成し質問紙用紙の項目に関してはプロジェクトで検討のうえ決定し、「法人」生活支援系各事業所の協力を得て質問紙の配布・集約を行った。

質問紙調査、インタビュー調査及び実地見聞・資料調査にあたっては、明星大学研究倫理委員会の承認の下、対象者に明星大学研究倫理規定に基づく誓約書を配布・説明し、個々に研究協力承諾書を頂いて実施した。

4. 研究資料(回収結果と研究に使用するデータ)

(1) 質問紙調査の回収結果は、当事者質問紙回収 172 通(P群 43 通, 交群 46 通, 探群 83 通), 支援者質問紙回収 137 通(P群 17 組, 交群 41 通, 探群 79 通)であった。

回収質問紙は、匿名化し Excel データとして数値並びにテキストデータ化したものをアドインソフト「Excel 統計 2015」及び、QDA ソフト「NVivo10 for Windows」にて処理した。

(2) インタビュー及び実地見聞・資料調査の結果は、当事者 10 名(P 生活 7 名 5 組, 交際中 2 名 1 組, 探し中 1 名), 「法人」関係者 5 名のインタビューを採用し、音声から起こした「第 1 次テキスト」(全文起こしによるテキストをインタビュー対象者に確認したもの)を作成した。これを基に文中固有名詞の匿名化と要約を行った「第 2 次テキスト」や PDF あるいは画像資料を、QDA ソフト「NVivo10 for Windows」にて整理・分析・探求した。

本稿は、主として質問紙による量的調査結果をもとに考察する。

● Ⅲ. 結果

1. 結婚推進室 B の概要

2014 年 12 月現在の A「法人」の利用者は総数 1,052 名で、内 203 名が結婚推進室 B に登

録している。結婚やパートナー世帯のすべてが結婚推進室 B を利用しているわけではない。

「法人」内結婚パートナー生活者は 35 組。そのうち 24 組が結婚推進室 B を利用し、残り 11 組は結婚推進室 B の支援なしに生活している。

結婚推進室 B の組織は、スタッフとして 3 名の専任職員と、15 事業所に 1 人の担当者を置き、それぞれの事業所の世話人や生活支援員、ヘルパー、相談支援事業所などと連携して包括的な支援を行っている。

具体的な事業は、①出会い・恋活(婚活)のサポート、②夫婦・パートナー生活(「パートナー生活」とは籍を入れずに生活を共にすることであるが、本稿では「夫婦・パートナー生活」を総称して P 生活と表記)の応援、③子育てサポート、④自分磨き・スキルアップ講習等の開催の 4 つである。

2003 年から 2013 年までは、グループホーム事業に付帯する形で結婚推進室 B の活動を行ってきたが、2014 年度から独自事業とし、有料会員制となっている。会員種別は X 会員、Y 会員、Z 会員とあり、X 会員は恋活・婚活・自分磨きを主なメニューとし、交際相手に出会うことや、付き合いに関するサポートを求める人向け(会費、月 2,500 円)。Y 会員は結婚・子育て支援を主なメニューとし、二人もしくは家族での生活のサポートを求める人向け(会費、月 1 家族あたり 5,000 円)。Z 会員には恋活パーティの情報などを提供するのみなので会費は無料だが、1 回の恋活パーティ等に出席するのに 3,000 円と実費負担が必要である。いずれの会員も恋活パーティや活動に参加するためには毎月の会費に加え、入場料や食費などの実費が必要となる。

実際の支援内容は、結婚推進室 B 独自の事業だけでなく、共同生活援助(GH)と一体になって提供されている。主なものは、①月 1 回以上の恋活パーティなど(以下 B 交流会)出会いの場の設定と、結婚推進室 B 担当者や GH 世話人等が当事者の相談にのること。②デートの服装や時間、場所などのアドバイス、親や友人との関係作りなど交際中の支援、③二人の気持ちのすり合わせをすることを大切にした性交渉の仕方やモラル、避妊など性に関わる相談と介入、④一緒に生活することをイメージしにくい当事者たちが、大きなつまづきをしないように、一緒に生活する経験をする「生活実習」(お試し同棲生活)の提供、⑤結婚式の準備から将来子どもを持つかどうか、新しい家族関係の作り方、夫

婦としての在り方の相談など結婚・パートナー生活の準備支援, ⑥夫婦生活の支援, ⑦子育て支援である。

2. 支援者質問紙調査の結果

(1) 当事者の特徴—当事者の年齢, 学校歴, 職歴, 住居, 障害程度, 収入, 健康等より

当事者は, 20代から70代の広範な年齢層の人たちで, 40歳代が50名と最も多く, 次いで30歳代が40名, 20歳代が33名だった。男女比は探群で2:1の割合になっている。各群の年齢分布を比較すると, 探群の人は20歳台から50歳台まではほぼ平均的に分布しているが, 交群の人は30歳台から増え, P群は40歳~50歳台に集中している。P生活歴10年未満が多いことと合わせて考えると, 2003年から結婚推進室結婚推進室Bを立ち上げたことによってP生活者が増えたことがうかがえた。

学校歴は, 全体の2/3は小学生時代通常学級に在籍し, 中学生時代も約半数が通常学級経験者だった。高等学校年齢における学校歴では, P群と他の群で大きな違いが見られた。P群では, 中卒が76%(26人)にも上りP群と他の2群間に統計的差異が認められた。(P群:探群・交群→ $\chi^2(2, N=203)=19.1604, p<.01$)また特別支援学校高等部が15%(5人)と少なかった。これは, P群の年齢層が40歳~50歳台に集中していることと関連し, 養護学校義務制実施(1979年)以前あるいはその前後に高校生年齢に達していたため, この年代の人たちが中卒で就労あるいは施設入所していたためと考えられる。

職歴では, 年齢や生活経験の比較的高いP群が様々な職歴を経てきていることがわかった。現在の就労形態は, どの群も一般就労と福祉就労が半々である。

住居歴と現在の住居は, 共通して「親の家」から始まり, 入所施設やグループホームを経験し, 現在はGHで暮らしているという人が多かった。

障害程度(療育手帳)は軽度がP群17名(50%), 交群20名(49%), 探群25名(32%), 中度がP群10名(29%), 交群17名(41%), 探群42名(53%), 重度がP群3名(9%), 交群2名(5%), 探群5名(6%)となっており, それぞれの比率は統計的に差異がない。

支援区分では, 不明者が多かったが, 区分1, 2がP群16名(43%), 交群6名(14%), 探群22名(28%), 区分3がP群7名(20%), 交群8名(20%), 探群19名(24%), 区分4がP群4名(12%), 交群8名(20%), 探群9名(11%), 区分

5は探群のみ4名(5%)で, 群間の違いはそれほどない。

重複障害の有無では「有」が, P群7名(21%), 交群2名(5%), 探群16名(20%)となっているが, 統計的差異はない。

この結果から, 3つの群の障害程度は, 統計的に差異がないことがわかった。

収入の点では, 月額平均賃金収入は76,500円~82,600円であり, 最高額が176,020円だった。ほとんどの人が年金を受給しており, 月額総収入はどの群も平均14万円程度で2011年実施の国調査結果¹⁰⁾と比較して全体として高く, 75%の人が9万円から18万円の幅の中に入っている。

自分の小遣いとして月々自由に使っている額は15,000円~20,000円が平均的だった。金銭の管理は, すべて自分だけでしているという人の割合が各群とも35%以上で, すべて支援者管理の人は一人きりだった。

疾病があり服薬しているという人はどの群も50%程度で, 国の障害者調査(前掲)と比べると少ない。

福祉サービスの利用は, GH(共同生活援助)以外では「サービス等利用のための計画作成相談」と移動支援(行動援護)くらいで, ホームヘルプを含むその他はほとんど利用していない。

群間の違いは, P群に中卒者が多く複数の就労形態を経験している割合も多かった点だが, これは障害程度の違いよりも年齢と教育・福祉・労働行政の変化の影響が大きいと考えられる。

(2) 当事者の印象

トラブル, 余暇活動, 「知的障害者の青年期・成人期の課題12指標」による印象, 「困ったときに相談できる人」から何らかのトラブルがあった人は, どの群も約半数だった。P群の62%が一番多い。トラブルのありなしが, 実際や結婚の出来る人とそうでない人を分けているわけではないことがわかった。トラブルの種類は様々で, P群ではホーム内, 探群では会社でのトラブルが比較的多い。加害トラブルも15件挙げられていた。(Table 1)

余暇活動に関しては, 一つ以上の余暇活動を挙げている人が探群, 交群ではそれぞれ78%, 88%いたが, P群では59%にとどまっていた。家庭をもつと生活時間に占める余暇活動の時間が減るのは一般的なことである。余暇活動の内容は, この法人が様々なジャンルの「クラブ活動」を地域で実施していることもあり多岐にわたっているが, 中でも結婚推進室Bイベント

に参加する人の割合が高い。

「知的障害者の青年期・成人期の課題 12 指標」による印象では、結婚推進室 B 利用者は「労働への意欲」と「家庭形成への意欲」は総じて高い傾向にあるが、中でもパートナー生活をしている人たちと交際をしている人たちには「家庭形成への意欲」が高いことがわかった。またパートナー生活をしている人たちは、他の群と比べて「生活改善への意欲」「趣味と余暇利用」「コミュニケーション技能」がやや低く、交際をしている人たちは、他群と比べて「交際の拡がり」があることが分かった。これに対して交際相手を探している人たちは、「新しい知識への関心」や「生活改善への意欲」に比較的高い意識を持っていると支援者から評価されていることが分かった。(Fig.1)

これまでの筆者の調査(2005;2008;2014)³⁾⁴⁾⁵⁾では、おおむね「3 仕事への意欲」、「5 趣味と余暇活用」などの得点が高く、「12 異性との交際や結婚への意欲がある」は最も低い得点だったが、本調査では初めて「12 異性との交際や結婚への意欲がある」が高い肯定的回答を得た。

困ったときに相談できる人は、どの群もホーム世話人、職員、結婚推進室 B 担当者など法人関係者への依存度が高いことがわかった。

(3) 当事者へはどのような支援が行われ、 どう評価されているかー各群独自の質問 項目結果から

1) 交際相手を探し中の者(探群)への支援 と評価

B 交流会への参加を促す 32、「生活態度の改善、身だしなみ声掛け、TPO にあった服装などのアドバイス」など生活上の課題解決への支援が 10、「もっと積極的に女性と会話をするようアドバイスする」等コミュニケーション支援に関する回答が 7 あった。生活上の課題解決への支援は、どこの GH でも行われているが、交際・

恋愛を進めるための積極的支援が上位に挙げられているのが特徴的である。その中で注目すべき記述では、「ペア生活のための資金、仕事、協力し合うことをわかってもらうために話し、聞く体制をとり時間をかける」「パートナー生活を支援計画に載せ、計画的に進めていく」というものがあった。

探群の人に対するパートナーを見つける上で大切なことでは、「本人の積極性」と「B 交流会への参加」が大切であると挙げられたが、「支援者の後押し」も第 1 順位以外の支援として大切であると思われていた。(Fig.2)

こうした支援の中で、79 名中 6 名が「交際相手を必ず見つけられる」、15 名が「たぶん見つけられると思う」と前向きにとらえられていた。ただし同程度の数が「あまり期待できない」と思われており、約半数が「何とも言えない」との評価であった。

2) 交際中の者(交群)への支援と評価

「交際に至る上で影響をもった支援」は、B 交流会や結婚推進室 B 担当者の個別支援が第 1 順位と第 2 順位で大きく、ホーム世話人の支援も第 2 順位以降全体として大きいことが分かった。

「交際中の行動」を見ると、B 交流会 33 名が圧倒的に多く、食事 13 名、ショッピング 12 名と続く。夜のデートは 1 名、ホテル、ネットカフェ、遊園地は 0 名だった。地域性もあるだろうが、ほぼ「健全な」お付き合いをしているように見える。

「交際中に問題になったこと」は全体としてそれほど多く挙げられていず、「二人の間で」「趣向や意見の食い違い」が 10、「性に関する不一致」1、その他 5 だった。他に「浮気」1、「親や親類との関係」5、「住まいの場所」3、「お金の使い方」3、「就労場所や時間」2、「その他の問題」12 が挙げられていた。こうした問題への対処の仕方や相談姿勢等に関するアドバイス

Table 1 トラブル (支援者質問紙結果)

集約カテゴリー	P 群	交群	探群
消費生活 (浪費、携帯電話請求、借金、消費者被害、ギャンブル等)	6	4	8
会社 (仕事ができない、同僚との軋轢、上司への暴言、不適切な人間関係、無断欠勤など)	8	7	25
ホーム内 (協調性のなさ、不適切な関係、暴力・暴言、物の貸し借り、盗み、DV、飲みすぎ等)	14	9	17
社会的被害 (行方不明、交通事故、異性関係、借金、暴力団との関係など)	3	3	2
加害 (暴力、窃盗、交通事故、性犯罪など)	4	5	6
その他 (衝動的行動、無断外出、精神的不安定、親族との軋轢等)	6	7	13

□ 肯定 □ 否定

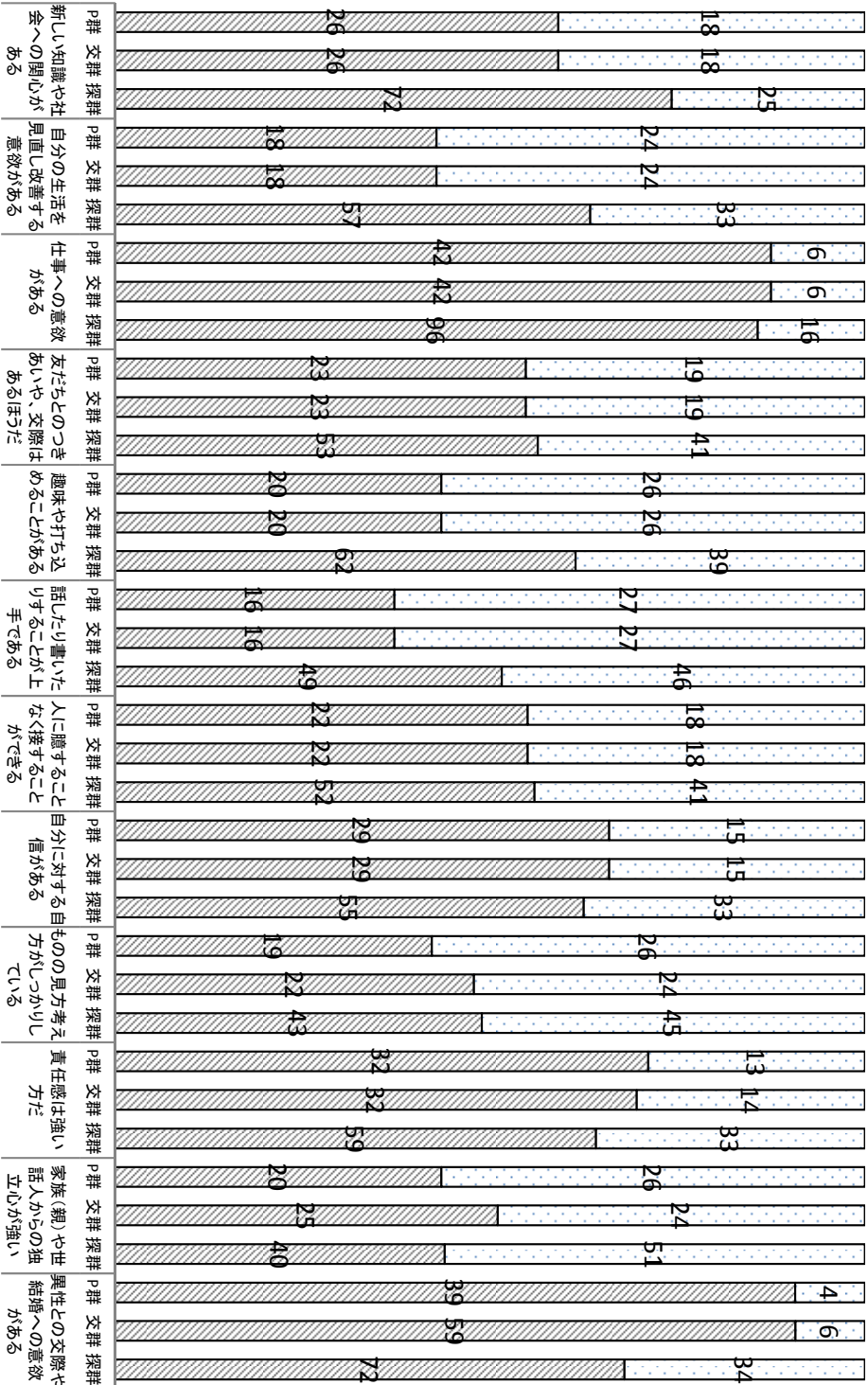


Fig. 1 「知的障害者の青年期-成人期の課題」各群加重比較 (支援者質問紙結果)

や支援・指導がなされていることがわかる。

「現在の支援内容」では、「身だしなみ」「人前での振る舞い」「金銭管理」「お金の使い方」「食事」「健康への気遣い」といった交際に関わる日常生活の内容が上位を占めた。性に関する内容はそれほど多くない。この部分では世話人だけでなく他の支援員や職員との協力が必要に応じてなされている。また「下着への固執(犯罪予防学習会への参加)がなかなか改善されない」「非社会的な行動がありヘルパー付のデートをしていますのでそれまではパートナー生活はできないと思っています」などの記述から、問題行動がある利用者にも(ヘルパー付きながら)交際機会を保障したり、犯罪傾向のある利用者には学習会なども行われていたりしていることがうかがえた。(Fig.3)

「交際からパートナー生活に至るうえで、今後影響をもつと思う支援」では、第1順位ではB交流会だが、第2順位以降結婚推進室B担当者の個別支援やホーム世話人の支援も多く挙げられている。また「生活実習」の役割も少なくない。

このように見ると、交際中の人への支援は、交際の望ましい継続と不適切な交際の排除のために、日常生活の支援を含めてかなり「行き届いている」と言えよう。

交群の人がパートナー生活へ移行する上で大切なことは、「本人の相談姿勢」が一番で、「相手への思いやり」「生活態度の改善」と並んで(2番目以降に多く挙げられていたが)「支援者の相談姿勢」が挙げられていた。

二人の今後の見通しとしては、必ず「パート

ナー生活」にゴールできる5、たぶんゴールできる5、なんとも言えない13、あまり期待できない5、期待できない7、回答なし6、という結果だった。

3) 結婚・パートナー生活者 17世帯の状況

生活形態は、結婚12世帯、同棲5世帯で、P生活10年未満が11人と多かった。1年未満の同棲世帯が1件あった。また結婚生活21年という世帯もあった。このうち子どもがいるのは2世帯であった。

住居の「持ち家」世帯はいなかった。13世帯がGHであり、子どものいる家庭2軒もGHである。公営住宅は1軒であった。家賃は2万5千円から5万5千円で4万円台がもっとも多かった。

家計の状況は、二人の所得を合わせた額を計上している世帯が7つあったが、9世帯は合計額より少ない世帯収入となっていた。これは、回答したすべての世帯が「別々通帳管理し必要経費折半」というパートナーの独立性を重んじた世帯家計管理をしていることから、それぞれの収入すべてを世帯家計に入れていないのであろう。合計収入より世帯収入の方が多い世帯が1軒あったが、預貯金額がかなりある世帯なので貯金を切り崩して生活費に充てているのかもしれない。収支の面では、不明を除く14世帯すべてが黒字になっており、月10万円以上残す世帯が9軒あった。

4) 結婚・パートナー生活者(P群)への支援と評価

P群17世帯(内子育て2世帯)への支援は、相談が多く、家事等生活面での具体的な支援は家

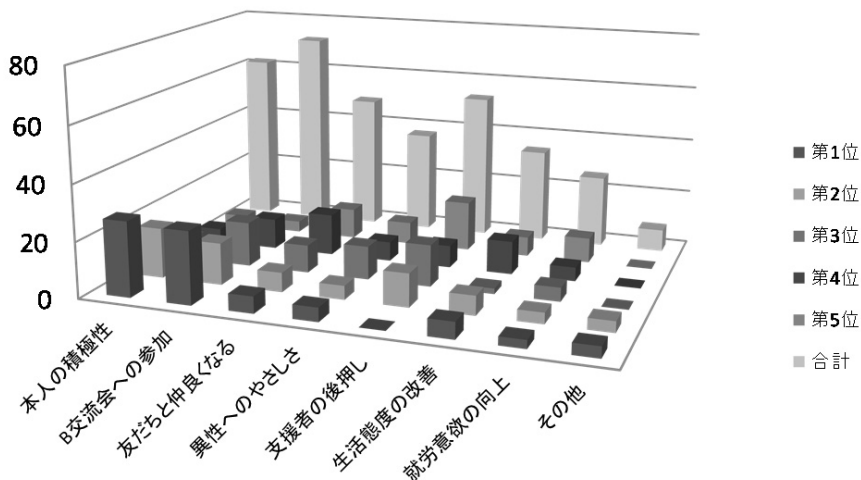


Fig.2 パートナーを見つける上で、大切だと思うこと(支援者質問紙結果)

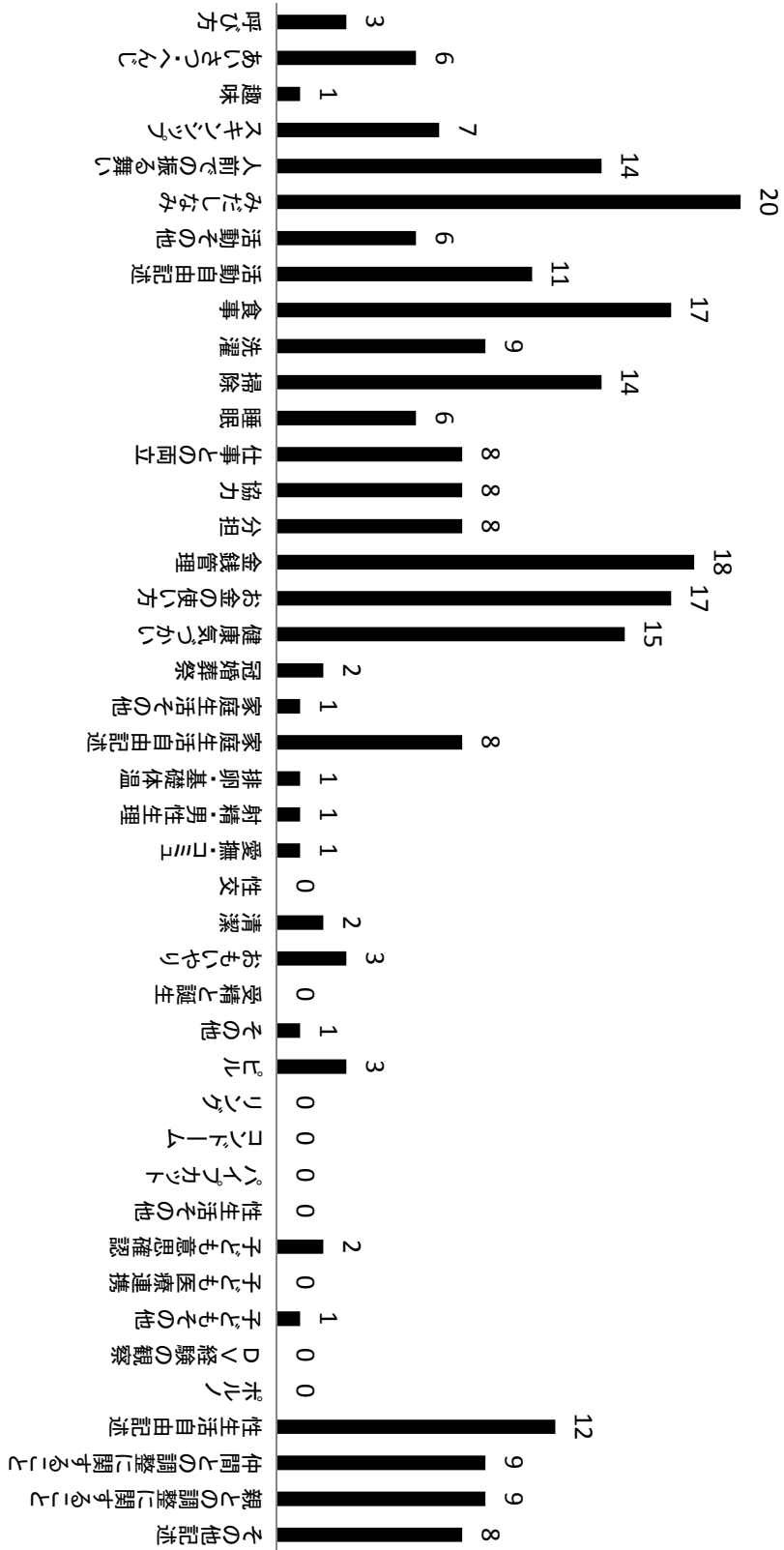


Fig. 3 現在の支援内容 交際 (支援者質問紙結果)

庭によってその支援量にばらつきがあった。食事はすべて配送サービスを受けており、薬の管理や通院付き添い等の健康に関する支援を受けている人も多い。金銭管理面では、9世帯が本人管理をしているが、「毎週現金を手渡す」も4世帯あって、生活面の支援量差はかなりある。性生活の支援はそれほどなされていない。ほとんどが女性側のピル服用等による避妊をしていた。ゴミ出し等の近所づきあいに関する支援はかなりされている。(Fig.4)(Fig.5)

子育て支援に関しては、結婚推進室B独自のイベント実施とともに、様々な機関との連携による支援が行われている。この部分はGHにおける支援対象とならないので、結婚推進室B及び法人関連事業所の裁量的支援である。

「交際のきっかけ」では、B交流会が多かったが、施設で知り合ったり自発的に恋愛したりした者も同数程度いた。

「交際中になる上で影響をもった支援」では、結婚推進室B担当者の個別相談が最も多く、ホーム世話人の相談も第2順位で多かった。また「生活実習」の比率も高かった。

「パートナーとなるうえで影響をもった支援」でも、同様の傾向がわかり、家族の支援は順位が高くなく、補完的な要素だった。

「P生活に至るポイントとなったこと」「交際からゴールまでに問題になったこと」さらに「P生活をしてから問題になったこととその支援」では、多様なエピソードが語られ、P生活というライフコースがある人生は、これまでの障害者福祉の文脈では目の当たりにすることがなかった事例も多かった。

「パートナー生活を継続するために必要なこと」では、「相手への思いやり」が一番で、「本人の相談姿勢」や「生活態度の改善」が続いていた。

自由記述の詳細は省くが「日々の支援は必要

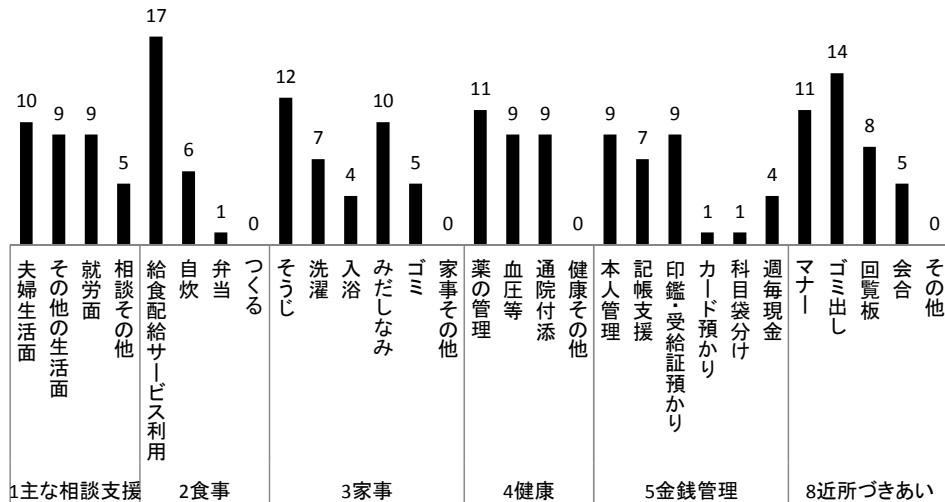


Fig. 4 生活面の支援内容 P群 (支援者質問紙結果)

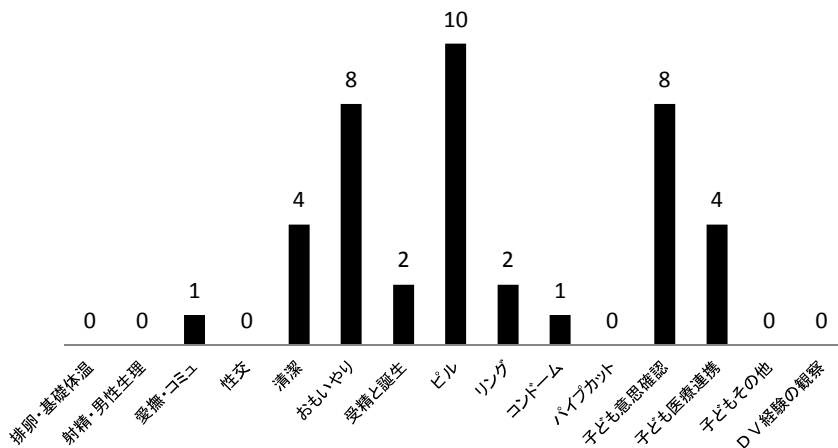


Fig. 5 性生活への支援 P群 (支援者質問紙結果)

とする(自立できていない)「困った時に相談する、わからないことがあって当然、プライドは置いておいてSOSを素直に」「旦那様の性欲の処理」「2人の仲を良好に保つように、世話人が間に入り、2人の仲を取りもつこと」「支援する上においてある部分では、自分の子どもだったら・・・と考えることが大いにありました」「二人ができない部分をほんの少しお手伝いすることで何の不自由もないのだと感じています。世話人がうまく話をしたり聞いたりするのが大切な支援だと思います」等々の記述から、P生活はゴールではない、自立でもないということがわかる。「支援し続ける」という支援者の決意が伝わってきた。

3. 当事者質問紙調査の結果(概括)

ー当事者の意識

当事者質問紙結果からは、「今の暮らしについて」どの群の人たちも概ねプラス印象をもっているが、P群がもっとも高い比率になっていた。

「結婚推進室 B でしたことで役立っていること」については、P群では2/3が何らかの役に立っていると答えているが、他の群では半数以上が「わからない」と「空白(答えなし)」だった。未だ交際相手を見つけれられていない探群には、結婚推進室 B の「役立ち感」はあまりなく、交際している交群でも「好きな人に出会えたので役立っている」と回答している人は17%に留まっていた。P群と他の群との間には、統計的有意差をもって回答が割れた結果だった。(Table 2)

(P群：探群・交群 $\chi^2(2, N=175)=17.6131, p<.01$)

「今一番頑張っていること」では、探群の人たちが他の群より「生活に関すること」で頑張っている割合が低く回答されており、支援者の見方と対照的だった。

「困っていること」の「パートナーや付き合い合っている人とのこと」では、P群と交群の間でその内容に質的な違いが見られた。それは、交

群では「なかなかデートできない」など言わば“自分から見た困ったこと”だが、P群ではパートナーの健康や生活スタイルへの心配といった“相手を気づかった困ったこと”であった。

「困った時に相談する人」では、支援者質問紙の回答とほぼ同じ結果で、どの群も法人関係者が圧倒的に多かった。P群でも、パートナーを挙げた人は22%で、世話人24%を下回っていた。

「将来の夢」では、交群の8割の人が、パートナー生活をしたいと考えており探群ではその割合は約50%だった。P生活者では、「ずっと二人で」「子どもが欲しい、子どもの成長」「マイホーム」などの夢が多かった。

「夢をかなえるために努力していること」では、交群、探群ともに「生活の改善に関すること」が一番に挙げられ「仕事の継続」や「お金を貯めること」「コミュニケーションに関すること」などが主だった。探群では、趣味や勉強、相談など自分を磨く「スキルアップ」に関するものが、P群では「健康に関すること」が他の群とは違った特徴として挙げられていた。

IV. 考察と今後の研究課題

質問紙の量的調査結果から、A 社会福祉法人が結婚推進室 B を立ち上げ10年間の活動を継続してきたことによって以下の4点の変化が生まれたと評価できる。

第1に「交際・恋愛」を生活に欠かすことのできない一部として障害の軽重、トラブルの有無にかかわらず希望する誰に対しても実現しようとする支援者の意識が変わったことである。同時に当事者の意識も変化している。

第2は、毎月のイベントを軸にした、交際・恋愛への機会を提供する独自事業を展開し、当事者の余暇活動に大きな比重を占めていることである。

第3に、交際をはじめた二人を結婚推進室 B

Table 2 結婚推進室 B でしたことで役立っていること (当事者質問紙結果)

集約カテゴリー	P群	交群	探群
好きな人に出会えたなど交際に関すること	14(32%)	8(17%)	9(11%)
自分が変わった、仕事に頑張れるなど意欲に関すること	3(7%)	8(16%)	5(6%)
料理が上手になったなど生活向上に関すること	8(19%)	4(8%)	8(9%)
未だ参加していない(P群は「子育て」)	3(7%)	1(2%)	5(6%)
分からない	4(9%)	4(8%)	18(22%)
空白	11(26%)	24(49%)	38(46%)

担当者やGH世話人、事業所支援員らのチームによる「見守る」体制が確立したことである。

第4は、交際からパートナー生活(結婚)への移行システムともいえるべき「生活実習」や、結婚推進室B担当者による個別相談、GH事業所の職員・世話人による関係者調整のノウハウを蓄積してきたことである。

人のライフコースは、歴史的文化的地域のコホートの中で寄り添い共に歩む伴走者(Convoy＝護送団という用語が当てられている)や遭遇するイベントの移行・転換を経て描かれる軌跡(trajjectory)である。結婚推進室Bの取組は、コホートネットワークの中で知的障害者のセクシャリティーへの権利の承認とそれを実質化する上で果たす伴走者やイベントの重要性を浮かび上がらせている。

しかし、利用者の「役立ち感」は、パートナー生活に至った人たちには高いものの、交際中や交際相手を探している人たちにとっては、それほど高いものとは言えない結果だった。利用登録したけれど未だ交際相手を見つけない「探群」の人たちにとっては「役立った」とは言えないことは理解できる。だが交際中の人たちの「役立ち感」の低さには何に基因するのだろうか。交際中の行動や支援内容からは、デート場所や交際中の日常生活などかなり制約され、課題を課せられた条件下での交際となっている様子がかがわれた。また当事者質問紙回答から交際相手がいるにもかかわらず「さびしい」を選択した人も少なからずいたことを考えると、「思うように交際できていない」という気持ちがあるのではないだろうか。結婚推進室Bが出来たことで、交際や恋愛は推奨され公認されたが、一方それは「見守られる」状況を作り出した。このことに対して当事者も、「困った時に相談する人」が世話人をはじめとする法人関係者が多数を占めていたことや、「今、頑張っていること」や「夢のために今、努力していること」の回答からおおむね受け入れているかに見える。しかし、どこかで不全感があるのかもしれないということを予想させる結果だった。

結婚・パートナー生活をしている人たちについては、大変興味深い結果を知ることができた。それは、余暇活動が他の群の人たちより少なかったり、「夢をかなえるために努力していること」に「健康に留意する」などパートナーや子どものいる生活への責任感の現れが見て取れたりしたことである。交群と探群の結果からはあまり見られない「自分のことより他人のため

に生きる」傾向があることがわかった。また支援者から語られた多様なエピソードからは「人生いろいろ、結婚はゴールではなく新たな苦勞の始まりでもある」ということがわかった。P生活というライフコースがある人生は、これまでの障害者福祉の文脈では目の当たりにすることがなかった事柄が語られていたのである。

P生活をしている人々の多様な人生模様やパートナー生活者世帯への支援量の違い、交際群の結婚推進室B役立ち感の低さ、恋人を探している人たちの意識と行動などを、質的調査を踏まえて具体的に描き出すことで、知的障害者のライフコースにおける恋愛・結婚支援の意義と課題をさらに明らかにすることが今後の課題である。

謝 辞

調査に応じていただいた当事者と支援者の皆さん、及び質問紙項目について助言いただいた河東田博先生に感謝申し上げます。

付 記

本研究は、平成26-28年度科学研究費挑戦的萌芽研究「ライフコース・アプローチによる知的障害者の生涯発達支援に関する縦断的・質的研究(課題番号 26590263)」(研究代表者：平井威)の一環である。

脚 注

- i)「ライフサイクル」が、人生の四季、すなわち成長し成熟し衰退し継承していく循環の過程として人生をとらえる類的存在性概念(他の生物との共通性)であることに対して、「ライフコース論」は、社会的連環の中にある個人の軌跡という側面を強調する。そのポイントは、時空的背景、コホート、コンボイ、タイミング、チョイスなどによって可変的な人生行路ととらえる。
- ii)平成25年度障害者白書によれば、「在宅の知的障害者では、同居者有りが94.7%であるが、夫婦で暮らしている者は2.3%に過ぎず、大半が親や兄弟姉妹と暮らしている」とのこと。なお26年、27年の白書には「夫婦で暮らしている」統計数値は記載されていない。
- iii)2004年度日本財団助成事業研究「障害のある人々の結婚・就労・くらしに関する研究」(研究代表者・高松鶴吉)の一部で「知的障害者の結婚生活支援のあり方に関する研究」(研究代表者・小林繁市)としてまとめられているが、成果物の冊子が手に入りづらいため、この内容をリライトした河東田(2013)第3章第3節から引用する。

- vi) 「12 指標」は、成人知的障害者の変化成長を測る指標として 2004 年以來、平井が用いてきたものである。
- 1 新しい知識や社会への関心がある(知識への関心)
 - 2 自分の生活を見直し改善する意欲がある(生活改善への意欲)
 - 3 仕事への意欲がある(労働への意欲)
 - 4 友だちとのつきあいや、交際はある方だ(交際の拡がり)
 - 5 趣味や打ち込めることがある(趣味と余暇活用)
 - 6 話したり書いたりすることが上手である(コミュニケーション技能)
 - 7 人に臆することなく接することができる(コミュニケーション態度)
 - 8 自分に対する自信がある(自信)
 - 9 ものの見方考え方がしっかりしている(価値観)
 - 10 責任感強い方だ(責任感)
 - 11 家族(親)や世話人からの独立心が強い(独立心)
 - 12 異性との交際や結婚への意欲がある(家庭形成への意欲)

- v) 以下の 6 項目で統計的差異が認められた。
- 「1 新しい知識への関心」では探群は交群に比べて高い結果がでた
(探群：交群 $\chi^2(1, N=145)=5.8983, p<.05$).
- 「2 生活改善への意欲」でも、探群は P 群との間に有意差をもって高いことがわかった
(P 群：探群 $\rightarrow \chi^2(1, N=132)=4.8936, p<.05$).
- 「4 友だちとのつきあいや、交際はある方だ(交際の拡がり)」で交群が他の群より高めであること
(交群：P 群 $\chi^2(1, N=93)=3.9798, p<.05$)
(交群：探群 $\chi^2(1, N=145)=4.6481, p<.05$).
- 「5 趣味や打ち込めることがある(趣味と余暇活用)」で P 群が他の群より低めであること
(P 群：交群 $\chi^2(1, N=99)=5.9901, p<.05$)
(P 群：探群 $\chi^2(1, N=147)=4.1092, p<.05$).
- 「6 話したり書いたりすることが上手である(コミュニケーション技能)」でも P 群が他の群より低めであること
(P 群：交群 $\chi^2(1, N=87)=5.0759, p<.05$)
(P 群：探群 $\chi^2(1, N=87)=2.4532, n.s$).
- 「12 異性との交際や結婚への意欲がある(家庭形成への意欲)」では探群が他の群より低めであること
(探群：P 群 $\chi^2(1, N=149)=7.1946, p<.01$)
(探群：交群 $\chi^2(1, N=171)=10.4941, p<.01$)

vi) 具体的な内容の検討は、別稿を起こす。

文 献

- 1) Glen H Elder, Jr./Janet Z. Giele (2013) : 本田時雄/岡林秀樹監訳, ライフコース研究の技法. 明石書店刊.
 - 2) 秦安雄(2000) : 知的障害者の地域生活支援に関する研究-知的障害者の結婚と子育て支援について-ゆたか福祉会の事例から. 日本福祉大学社会福祉論集 103, 1-52.
 - 3) 平井威(2005) : 知的障害者を対象とする大学公開講座等に関する研究—東京学芸大学公開講座「自分を知り, 社会を学ぶ」の評価を中心に—. 東京学芸大学大学院教育学研究科修士論文.
 - 4) 平井威(2008) : 平成 20 年度受講生の評価—おしまいアンケート結果より,「2008 オープンカレッジ東京講座のまとめ. オープンカレッジ東京運営委員会刊.
 - 5) 平井威(2014) : 施設を出て地域で暮らすために必要な支援とは何か—知的障害児施設退所者と自宅在住者との比較調査から—. 明星大学教育学部紀要 5, 111-125.
 - 6) 井上和久・郷間英世(2001) : 知的障害者の結婚と性に関する調査研究. 発達障害研究 22(4), 342-353.
 - 7) 井上和久・郷間英世(1999) : 知的障害者の結婚とその援助に関する調査研究. 発達障害研究, 21(3), 214-220.
 - 8) 河東田博(2013) : 脱施設化と地域生活支援 : スウェーデンと日本. 現代書籍.
 - 9) 厚生労働省 HP(2015.10 現在) : <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000096738.html>.
 - 10) 厚生労働省 HP(2015.10 現在) : http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/seikatsu_chousa.html.
 - 11) 新藤こずえ(2013) : 知的障害者と自立—青年期・成人期におけるライフコースのために. 生活書院刊.
 - 12) 鈴木良(2013) : 知的障害者の地域移行における性の統制過程に関わる一考察. 京都女子大学生活福祉学科紀要 9, 9-18.
 - 13) 田中恵美子(2014) : 知的障害者の『結婚生活』における経験と支援—生活構造論と生活の資源の枠組を用いて—. 障害学研究 10, 86-111.
- (受稿 H27. 9. 15, 受理 H27. 11. 5)